

小学館『日本大百科全書』
(ニッポニカ) 新版

2. 日中関係の時期区分

さて、日中関係はこのように特殊な位相にあるのだが、ここでは次に、中華人民共和国の成立以後の日中関係史を回顧してみよう。

1949年の中華人民共和国の成立以来、1972年の日中国交の樹立を経て今日に至る日中関係史は、
+の時期に区分することができる。

すなわち、第一期は、中華人民共和国が成立した1949年から、サンフランシスコ対日講和条約が発効した1952年までの戦後日中関係の草創期である。

第二期は、中国側の対日態度の緩和によって日中関係が新時代に入った1953年から、中国の国内政治に重大な転換(「百家争鳴」運動から反右派闘争への転換)がもたらされた1957年6月を境とする同年前半まで。

第三期は、毛沢東(もうたくとう/マオツォートン)路線による中国の国内政治パターンの高揚期となった1957年後半以降、翌1958年5月の長崎における中国国旗引き下ろし事件を契機にして日中関係が断絶していた1962年前半まで。

第四期は、日中間のいわゆるLT貿易関係が成立する1962年後半から、中国に文化大革命が開幕する以前の1965年前半まで。

第五期は、1965 年後半の文化大革命開幕から、1969 年の九全大会を経て、中国の国連参加が実現した 1971 年秋まで。

第六期は、こうして中国が名実ともに国際社会の有力な一員となった 1971 年秋から、翌 1972 年のニクソン訪中にみられる国際関係の大きな変動を経て、同年 9 月の日中国交樹立に至る時期。

第七期は、1972 年 9 月の日中国交樹立以降、日中関係の急速な展開のなかで、1978 年 8 月に日中平和友好条約が締結されるまでの時期。

第八期は、1978 年夏の日中平和友好条約締結以降、1989 年 6 月の第二次天安門事件によって日中関係に曲折が生じるまでの時期。

第九期は、天安門事件による対中国制裁が発動されてから、その解除を経て、**1990 年代以降ソ連・東欧の社会主義体制が崩壊するなかで、いわゆる「改革・開放」政策によって中国の経済発展が著しくなり、国際的にも「強大な中国」となって 2009 年 10 月の建国 60 周年を迎えた時期である。**

第十期は、**2010 年夏に中国のGDP(国内総生産)が日本を追い抜いて世界第二の経済大国となり、2012 年には日中国交樹立 40 周年を迎えるまでの時期である。**

以上の時期区分ののちに、ここでは、それぞれの時期の特徴と問題点を指摘してみたい。

[執筆者: 中嶋嶺雄]

10. 「改革・開放」体制下の日中関係

1980年代後半からの日中関係は、経済交流を中心に着実に推移してきた。1988年(昭和63)8月、日中投資保護協定が調印され、これを機に日本の対中投資を促進するための窓口機関である日中投資促進機構設立の準備も始まった。このように日中の経済的交流が盛んになるにつれ、中国から日本にやってくる留学生や就学生も急増した。一方、胡耀邦が1989年4月に死去し、それを悼むかたちで沸き起こった民主化要求運動は、同年6月4日の血の日曜日(第二次天安門事件)をもたらし、全世界に衝撃を与えて、西側諸国は一斉に対中国制裁を断行した。日本も1988年夏の竹下登首相の訪中によって取り決められた第三次円借款(総額8100億円)を凍結したが、1990年秋からは徐々に解除し、1991年8月には海部俊樹(かいふとしき)首相が訪中、翌1992年4月には江沢民(こうたくみん/チアンツォーミン)総書記が来日した。次いで宮沢喜一政権時代の1992年10月には天皇・皇后両陛下の訪中が実現し、1994年末には第四次円借款(前半3年間で5800億円)を決定した。翌1995年5月、村山富市首相の訪中直後と同年8月、中国は地下核実験を強行したため、日本政府は対中国無償資金協力を大幅に削減した。このように日中間協力にも問題が多く、この間、1994年5月には永野法相が「南京大虐殺」否定発言で、同年8月には桜井環境庁長官が「侵略戦争」否定発言で相次いで辞任したり、1996年夏には尖閣諸島問題が再燃するなど、日中関係に固有な問題も相変わらず生じている。しかし、1997年9月には橋本龍太郎首相が、同11月には李鵬(りほう/リーポン)首相が日中国交25周年を記念して相互訪問し、日米防衛協力のための指針(「新ガイドライン」)や極東有事の問題での意見の隔たりにもかかわらず、「対話と協調」をベースにした日中関係の調整が図られた。翌1998

年7月には、日本共産党の不破哲三（ふわてつぞう）委員長が訪中して日中両共産党は32年ぶりに和解し、同年11月には日中平和友好条約締結20周年を記念して江沢民主席が再訪日するなど日中関係に新たな展開があったが、歴史認識の問題や台湾問題など日中間にはまだ大きな溝も存在している。そのような状況で推移してきた日中関係のなかでドゲのような問題は、靖国神社問題とくにいわゆるA級戦犯の靖国神社合祀についてである。靖国神社へは日本の歴代首相が参拝してきたにもかかわらず、1985年に中曽根康弘首相が公式参拝に踏み切り、同年の秋の訪中時に中国の学生らに激しく非難されて翌年から参拝をとりやめたことから、中国側は事ある毎に靖国問題で日本を批判するようになった。とくに小泉純一郎首相が選挙公約どおり靖国参拝に及ぶと中国側の批判はエスカレートしたが、こうした日中関係の構造を自覚した安倍晋三首相は、首相就任直後に訪中して日中関係の「戦略的互惠関係」を提案した。中国は2008年には北京オリンピックも成功させ、2010年夏にGDP総生産で日本を追い抜き、世界第二の経済大国になったが、一人当たりのGDPは約5,000米ドルとまだ低く、国内的には貧富の差、言論統制、農民問題やウイグル族やチベット族、モンゴル族など少数民族への抑圧の問題など深刻な社会問題もかかえている。そうしたなかで最近の中国は軍事力、とくに海軍力を増強して東シナ海や南シナ海に進出するなど、軍事大国化への動きが目立っており、米国やアジアの周辺諸国のみならず、日本の防衛当局も警戒を強めている。民主党政権下で2010年9月に発生した尖閣諸島沖での海上保安庁巡視船に対する中国漁船の横暴な衝突事件もその反映であり、日中国交樹立40周年を2012年に控えて、日中関係の在り方が改めて様々に問われている。

[執筆者: 中嶋嶺雄]

参考文献

1. 高市恵之助・富山栄吉著『日中問題入門』(1962・岩波新書)
2. 石川忠雄・中嶋嶺雄・池井優編『戦後資料 日中関係』(1970・日本評論社)
3. 中嶋嶺雄著『中国—歴史・社会・国際関係』(1982・中公新書)
4. 同『「日中友好」という幻想』(2002・PHP 新書)
5. 同『歴史の嘘を見破る—日中近現代史の争点 35』(2006・文春新書)
6. 同『日本人と中国人ここが大違い』(2008・PHP 研究所)